

新地方公会計制度に対応した財務諸表４表の公表について

令和２年３月

１ 新地方公会計制度の概要と本市の取組

平成１８年６月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（行政改革推進法）を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

本市においても、平成２０年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類４表の作成を行ってきました。この財務書類４表とは、発生主義・複式簿記の考え方に基づいた、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書（損益計算書）、純資産変動計算書、資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）の４表です。これまでの単年度予算主義による現金主義及び単式簿記では把握しきれなかった、資産・負債等の「ストック情報」や行政サービスを提供するために発生する費用の「コスト情報」等が、この財務書類４表を作成することで把握できるようになっています。

また、一般会計に加え、公営事業会計や第三セクター等を繋げた全体・連結財務書類を作成しており、本市に係る全体の財政構造やそれらの健全性についての把握も行っております。

平成２８年度決算からは、国の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成２７年１月）」に基づき、財務書類を作成しています。

２ 財務書類作成方式の変更

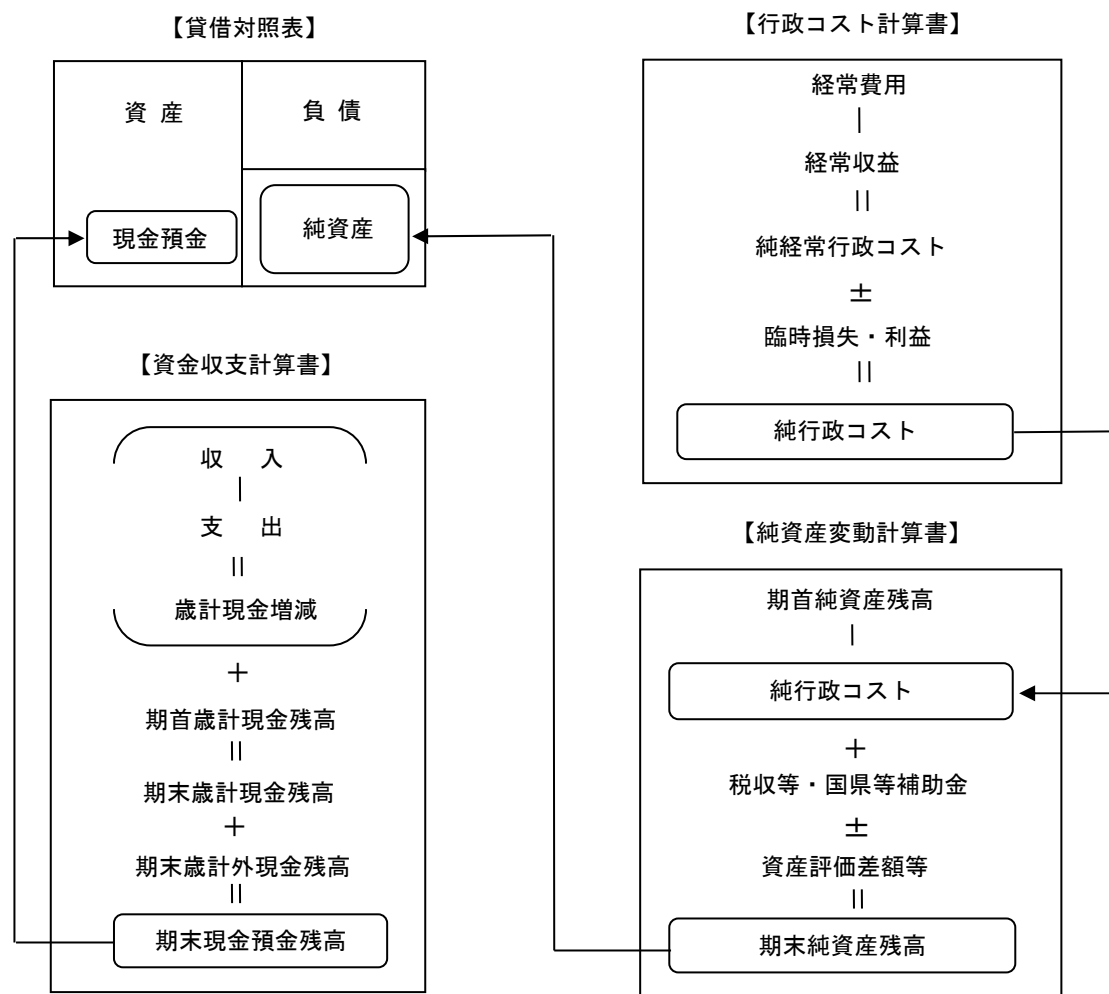
平成２８年度決算からの財務書類作成方式として用いた「統一的な基準」は従来の方式である「総務省方式改訂モデル」とは、次のとおり違いがあります。

事 項	統一的な基準	総務省改訂モデル
固定資産の価額等の把握方法	固定資産台帳で管理	決算統計の普通建設事業費の累計額
財務書類作成の基となる歳入・歳出金額の把握方法	歳入・歳出執行情報を複式仕訳	決算統計データを読替

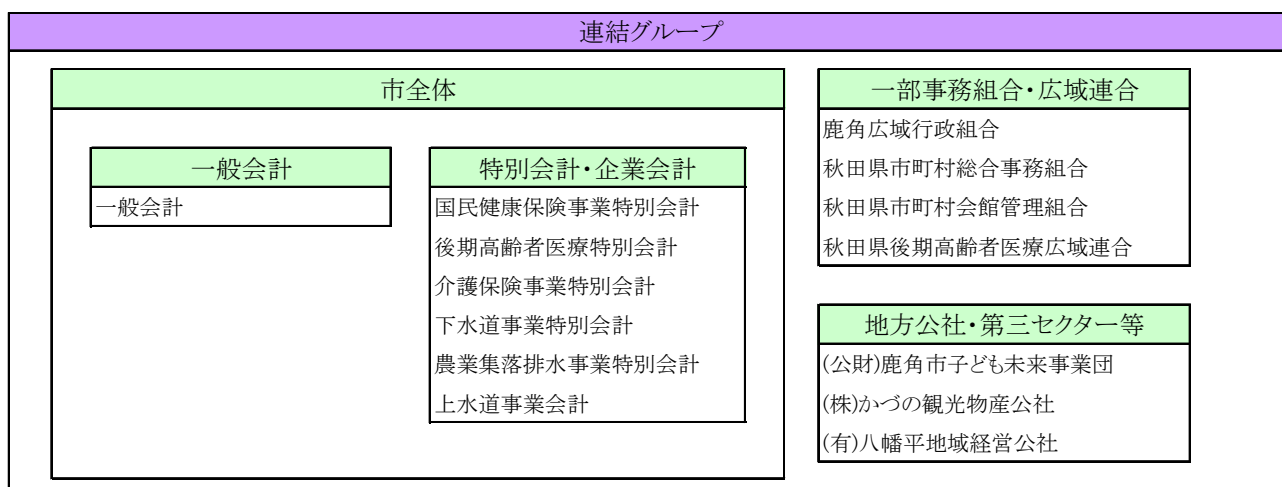
※全体会計に属する下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向け、固定資産台帳の整備に着手しているため、平成３０年度決算では、従来どおり総務省改訂モデルに置き換え連結処理しています。

3 財務書類4表の関連性

財務書類4表は次表のとおり相互に関連しており、各表に計上している金額はそれぞれ一致します。



4 財務書類の作成対象会計等



※地方公社・第三セクター等の連結対象条件(範囲)として、出資比率が50%以上又は役員の派遣等を行っている法人としています。

貸借対照表（B／S）

貸借対照表の借方は、市がこれまでに形成した資産の額を表しています。貸方は、資産を形成した財源を表しており、負債（今後返さなければならない額）と純資産（返す必要がない額で、企業会計の資本金及び利益剰余金に相当する額）から構成されています。家計に例えると、資産は土地、住宅及び預貯金、負債は住宅ローンや教育ローン、純資産は資産形成のために受けた贈与や自己資金に該当します。

資産には、民間企業と同様に現金化が可能な資産のほか、行政サービスを提供するためのインフラ資産等公会計特有の資産を含みます。

一般会計での資産合計は、683億2千万円となっており、内訳は、土地・建物や道路等の公共資産が608億2千万円、出資金・貸付金や特定の目的のための基金等の投資等が47億1千万円、財政調整基金や歳計現金等の流動資産が27億9千万円となっています。

負債は、主としてインフラ整備等の財源とした地方債等で、その合計は211億円となり、資産合計の30.9%となっています。

資産から負債を差し引いた純資産は、総額で472億2千万円となっています。

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 固定資産	65,534	1 固定負債	19,088
(1) 事業用資産	39,126	(1) 地方債	17,324
(2) インフラ資産	21,296	(2) 退職手当引当金等	1,764
(3) 物品	377		
(4) 無形固定資産	25	2 流動負債	2,010
(5) 投資及び出資金等	934	(1) 翌年度償還予定地方債	1,864
(6) 長期延滞債権	290	(2) その他	146
(7) 長期貸付金	126		
(8) 基金(特定目的基金等)	3,360	負債合計	21,098
2 流動資産	2,785	〔純資産の部〕	
(1) 現金預金	371		
(2) 未収金	48		
(3) 短期貸付金	-	純資産合計	47,220
(4) 基金(財政調整基金等)	2,382		
(5) 徴収不能引当金等	△17		
資産合計	68,318	負債・純資産合計	68,318

- ① 事業用資産：公共サービスを提供する資産でインフラ資産以外の資産
（例：庁舎、学校、公営住宅、商工施設）
- ② インフラ資産：道路・橋りょう、河川、公園等の社会基盤となる資産
- ③ 投資及び出資金：債権及び株式並びに財団法人への出捐金等
- ④ 長期延滞債権：市税等の収入未済額のうち1年以上経過したもの
- ⑤ 未収金：市税等の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの

⑥ 徴収不能引当金：市税等の収入未済額のうち回収不能見込額

⑦ 退職手当引当金：特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額

⑧ 地方債：この表では発行額ではなく、未償還額としています。

〔前年度との比較〕

(単位：百万円)

借 方	30年度 A	29年度 B	増減額	貸 方	30年度 A	29年度 B	増減額
《資産の部》				《負債の部》			
1 固定資産	65,534	66,486	△952	1 固定負債	19,088	19,211	△123
(1) 事業用資産	39,126	38,763	363	(1) 地方債	17,324	17,325	△1
(2) インフラ資産	21,296	22,282	△986	(2) 退職手当引当金等	1,764	1,886	△122
(3) 物品	377	595	△218				
(4) 無形固定資産	25	51	△26	2 流動負債	2,010	1,782	228
(5) 投資及び出資金等	934	882	52	(1) 翌年度償還予定地方債	1,864	1,644	220
(6) 長期延滞債権	290	314	△24	(2) その他	146	138	8
(7) 長期貸付金	126	117	9				
(8) 基金(目的)	3,360	3,482	△122	負債合計	21,098	20,993	105
2 流動資産	2,785	3,271	△486	《純資産の部》			
(1) 現金預金	371	461	△90				
(2) 未収金	48	56	△8	純資産合計	47,220	48,764	△1,544
(3) 短期貸付金	-	-	-				
(4) 基金(財調)	2,382	2,771	△389				
(5) 徴収不能引当金等	△17	△17	-				
資産合計	68,318	69,758	△1,440	負債・純資産合計	68,318	69,758	△1,440

行政コスト計算書（P／L）

行政コスト計算書は、一会計期間内において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料、負担金などの収益（経常的な収益）を対比させた表となります。これによる差額が、税収等で賄うべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））になります。

この計算書は、企業会計の損益計算書に対応したものととなりますが、損益計算書は、収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は、費用から収益を対比して純経常行政コスト（税収等で賄うべきコスト）を算出する点で大きく異なります。これは、企業のように営利目的ではないことに対応したものであるということになります。

行政活動は、貸借対照表に計上される資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービス等の資産形成に結びつかない行政サービスが大きな比重を占めています。このようなコストを行政目的別に４つの性質に区分して計上しています。

一般会計での経常費用は１７０億６千万円で、経常収益は５億１千万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた結果、純経常行政コストは、１６５億５千万円となっています。市民１人当たり（平成３１年１月１日住基人口３１，０６８人）では、純経常行政コストは約５３万円となっています。

（単位：百万円）

	30 年度 A	29 年度 B	増減額 A-B
〔経常費用〕	17,057	16,074	983
1 業務費用	9,261	9,013	248
(1)人件費	1,706	1,589	117
職員給与費等	1,820	1,805	15
賞与引当金繰入	8	3	5
退職手当引当金繰入	△122	△219	97
(2)物件費等	7,304	7,238	66
物件費等	3,888	3,614	274
維持補修費	702	915	△213
減価償却費	2,714	2,709	5
(3)その他業務費用	250	186	64
2 移転費用	7,796	7,061	735
補助金等	3,866	3,230	636
社会保障給付	2,236	2,214	22
他会計等への支出額	1,694	1,617	77
〔経常収益〕	509	587	△78
使用料・手数料	184	194	△10
その他	326	393	△67
純経常行政コスト(経常費用 - 経常収益)	16,547	15,487	1,060
〔臨時損失〕	236	189	47
〔臨時利益〕	28	-	28
純行政コスト	16,756	15,676	1,080

- ① 退職手当引当金繰入：将来の退職手当のうち当期に発生した分
- ② 物件費：消耗品費、光熱水費、業務委託料など
- ③ 減価償却費：有形固定資産や無形固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるものとみなし、費用計上するもの
- ④ 他会計への繰出金：特別会計等他会計への財政支出
- ⑤ 社会保障給付：医療、子育て、障害、生活保護費などの扶助費

純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、期首の資産残高から期末の資産残高の動きを表す計算書となっています。

会計年度中に、純資産がどのように変動したか、資産がどのような財源で形成されたか、また、純経常行政コストが受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかも分かることができます。市税や地方交付税などの一般財源、国・県支出金などの特定財源が純資産の増加原因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因となります。

この計算書は、企業会計の株主資本等変動計算書に対応したものとなりますが、株主資本等変動計算書では、資本取引（資本剰余金）や損益取引（利益剰余金）の区分が重視されるのに対し、純資産変動計算書は、純資産の財源の充当先の区分が重視されています。

一般会計の期首純資産残高 4 8 7 億 6 千万円に対し、期末純資産残高 4 7 2 億 2 千万円となっており、当期中に 1 5 億 4 千万円の純資産が減少しました。

（単位：百万円）

	30年度 A	29年度 B	増減額 A-B
期首（前年度末）純資産残高	48,764	50,836	△2,072
純行政コスト（△）	△16,756	△15,676	△1,080
財源	15,247	14,386	861
税収等	10,954	10,946	8
国県等補助金	4,293	3,440	853
資産評価替・無償受入	△34	△781	747
期末（本年度末）純資産残高	47,220	48,764	△1,544

- ① 財源：市税、地方交付税等の税収等や国県補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
- ② 資産評価差額：有価証券の評価差額など
- ③ 無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中で判明した固定資産価額など

資金収支計算書（C／F）

資金収支計算書は、別名「キャッシュフロー計算書」とも呼ばれ、年度内における現金収支の状態を明らかにする目的で作成する計算書で、歳計現金の収支を性質の異なる３区分に分けて表示しています。

財務書類４表のうち、唯一、現金主義対応となった表になります。

業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税、地方交付税等の収入が含まれます。投資活動収支は、公共施設等整備に伴う資本的支出、貸付金の貸付、回収等の収支を表しています。財務活動収支は、地方債の発行・償還等の収支を表しています。

業務活動収支は６億４千万円のプラス、投資活動収支は９億４千万円のマイナス、財務活動収支は２億２千万円のプラスとなり、結果として３０年度の資金収支額は９千万円のマイナスとなりました。

本年度末資金残高は３億６千万円となり、２９年度末と比較して９千万円減少しています。

※「本年度末資金残高」は一般会計の歳計現金を対象としており、「本年度末現金預金残高」は歳計現金に歳計外現金を加えた額で、この額が貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

（単位：百万円）

	30年度 A	29年度 B	増減額 A-B
１ 業務活動収支	635	1,013	△378
支 出	14,679	13,782	897
収 入	15,315	14,794	521
２ 投資活動収支	△944	△1,299	355
支 出	2,719	2,731	△12
収 入	1,775	1,432	343
３ 財務活動収支	218	405	△187
支 出	1,644	1,647	△3
収 入	1,862	2,052	△190
当年度歳計現金増減額	△91	119	-
期首歳計現金残高	450	331	-
期末歳計現金残高	359	450	-
期末歳計外現金残高	12	11	1
期末現金預金残高	371	461	△90

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路・橋りょうなどの資産形成や貸付金の貸付、回収、基金への積立て・取崩しなどに伴う収支
- ③ 財務活動収支：市債借入や返済（元金償還）に係る資金の収支

【参考資料】

一般会計に係る指標について

30年度 (A) 29年度 (B) 増減 (A)-(B)

①市民一人当たり資産額(万円)

資産合計(万円)
人口(H31・30/1/1住民基本台帳)
市民一人当たり資産額(万円)

6,831,837	6,975,752	△ 143,915
31,068	31,604	△ 536
219.9	220.7	△ 0.8

②有形固定資産減価償却率(%)

減価償却費累計額(百万円)
分母(百万円)
有形固定資産減価償却率(%)

76,224	73,951	2,273
123,037	121,831	1,206
62.0	60.7	1.3

※分母＝有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

③純資産比率(%)

純資産(百万円)
資産合計(百万円)
純資産比率(%)

47,220	48,764	△ 1,544
68,318	69,758	△ 1,440
69.1	69.9	△ 0.8

④将来世代負担比率(%)

地方債残高(特例地方債を除く)(百万円)
有形・無形固定資産合計(百万円)
将来世代負担比率(%)

12,626	12,390	236
60,824	61,691	△ 867
20.8	20.1	0.7

⑤市民一人当たり行政コスト(万円)

純行政コスト(万円)
人口(H31・30/1/1住民基本台帳)
市民一人当たり行政コスト(万円)

1,675,632	1,567,635	107,997
31,068	31,604	△ 536
53.9	49.6	4.3

⑥市民一人当たり負債額(万円)

負債合計(万円)
人口(H31・30/1/1住民基本台帳)
市民一人当たり負債額(万円)

2,109,791	2,099,307	10,484
31,068	31,604	△ 536
67.9	66.4	1.5

注 記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
ただし、平成30年度末において当該有価証券は保有していません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法
- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 退職手当引当金
特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額に、退職手当組合（秋田県市町村総合事務組合）への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当とし

て支給された額の総額を控除した額（平成30年度末時点において、本市は負担金累計額が退職手当総額より少ないため、その差額を加算しています。）に組合における積立金額の運用益のうち、本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

Ⅱ. その他

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ①地方自治法第235条の5に基づき一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ②千円単位を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※不明な点や詳細確認については、下記までご連絡ください。

鹿角市役所

総務部財政課財政班 0186-30-0209（直通）

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:一般会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,533,559	固定負債	19,088,088
有形固定資産	60,799,341	地方債	17,323,972
事業用資産	39,126,122	長期未払金	-
土地	7,795,784	退職手当引当金	1,686,181
立木竹	5,065,813	損失補償等引当金	-
建物	50,950,887	その他	77,934
建物減価償却累計額	-26,690,538	流動負債	2,009,817
工作物	4,429,888	1年内償還予定地方債	1,863,815
工作物減価償却累計額	-3,023,949	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,067
航空機	-	預り金	11,935
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	4,312	負債合計	21,097,905
その他減価償却累計額	-720	【純資産の部】	
建設仮勘定	594,645	固定資産等形成分	67,915,580
インフラ資産	21,296,101	余剰分(不足分)	-20,695,113
土地	21,196		
建物	720,696		
建物減価償却累計額	-429,863		
工作物	66,930,911		
工作物減価償却累計額	-46,078,728		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	131,890		
物品	2,374,503		
物品減価償却累計額	-1,997,385		
無形固定資産	24,569		
ソフトウェア	24,569		
その他	-		
投資その他の資産	4,709,648		
投資及び出資金	1,204,638		
有価証券	53,787		
出資金	1,150,851		
その他	-		
投資損失引当金	-171,844		
長期延滞債権	289,948		
長期貸付金	125,717		
基金	3,359,811		
減債基金	-		
その他	3,359,811		
その他	-		
徴収不能引当金	-98,622		
流動資産	2,784,812		
現金預金	371,311		
未収金	48,094		
短期貸付金	-		
基金	2,382,021		
財政調整基金	2,229,635		
減債基金	152,386		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,614	純資産合計	47,220,466
資産合計	68,318,371	負債及び純資産合計	68,318,371

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	17,056,835
業務費用	9,260,529
人件費	1,706,322
職員給与費	1,691,505
賞与等引当金繰入額	7,714
退職手当引当金繰入額	-121,674
その他	128,776
物件費等	7,303,923
物件費	3,874,856
維持補修費	702,038
減価償却費	2,714,270
その他	12,760
その他の業務費用	250,284
支払利息	96,220
徴収不能引当金繰入額	7,246
その他	146,817
移転費用	7,796,306
補助金等	3,865,701
社会保障給付	2,236,344
他会計への繰出金	1,684,213
その他	10,049
経常収益	509,356
使用料及び手数料	183,513
その他	325,843
純経常行政コスト	16,547,479
臨時損失	236,495
災害復旧事業費	230,084
資産除売却損	6,411
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	27,650
資産売却益	27,650
その他	-
純行政コスト	16,756,324

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	48,764,460	69,257,083	-20,492,623	
純行政コスト(△)	-16,756,324		-16,756,324	
財源	15,246,791		15,246,791	
税金等	10,954,100		10,954,100	
国県等補助金	4,292,691		4,292,691	
本年度差額	-1,509,533		-1,509,533	
固定資産等の変動(内部変動)		388,638	-388,638	
有形固定資産等の増加		3,617,634	-3,617,634	
有形固定資産等の減少		-3,107,003	3,107,003	
貸付金・基金等の増加		261,206	-261,206	
貸付金・基金等の減少		-383,199	383,199	
資産評価差額	36,268	36,268		
無償所管換等	-129,225	-129,225		
その他	58,497	-1,637,184	1,695,681	
本年度純資産変動額	-1,543,993	-1,341,503	-202,490	
本年度末純資産残高	47,220,466	67,915,580	-20,695,113	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,449,279
業務費用支出	6,889,197
人件費支出	1,820,282
物件費等支出	4,825,878
支払利息支出	96,220
その他の支出	146,817
移転費用支出	7,560,082
補助金等支出	3,629,477
社会保障給付支出	2,236,344
他会計への繰出支出	1,684,213
その他の支出	10,049
業務収入	15,314,734
税収等収入	11,311,760
国県等補助金収入	3,493,619
使用料及び手数料収入	183,513
その他の収入	325,843
臨時支出	230,084
災害復旧事業費支出	230,084
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	635,372
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,719,092
公共施設等整備費支出	1,950,688
基金積立金支出	450,104
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	318,300
その他の支出	—
投資活動収入	1,775,181
国県等補助金収入	473,267
基金取崩収入	960,571
貸付金元金回収収入	309,503
資産売却収入	31,840
その他の収入	—
投資活動収支	-943,910
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,644,476
地方債償還支出	1,644,476
その他の支出	—
財務活動収入	1,862,464
地方債発行収入	1,862,464
その他の収入	—
財務活動収支	217,988
本年度資金収支額	-90,551
前年度末資金残高	449,927
本年度末資金残高	359,376
前年度末歳計外現金残高	11,123
本年度歳計外現金増減額	812
本年度末歳計外現金残高	11,935
本年度末現金預金残高	371,311

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,164,964	固定負債	30,864,195
有形固定資産	79,772,470	地方債等	27,443,336
事業用資産	52,033,364	長期未払金	-
土地	7,842,173	退職手当引当金	1,780,849
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	5,065,813	その他	1,640,009
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,803,815
建物	70,010,633	1年内償還予定地方債等	3,525,175
建物減価償却累計額	-32,889,431	未払金	97,377
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,429,888	前受金	7
工作物減価償却累計額	-3,023,949	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	151,810
船舶	-	預り金	11,935
船舶減価償却累計額	-	その他	17,511
船舶減損損失累計額	-	負債合計	34,668,011
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	87,319,959
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-33,102,107
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	4,312		
その他減価償却累計額	-720		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	594,645		
インフラ資産	27,357,347		
土地	140,500		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,487,724		
建物減価償却累計額	-801,684		
建物減損損失累計額	-		
工作物	75,768,511		
工作物減価償却累計額	-50,201,614		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,050,587		
その他減価償却累計額	-1,222,685		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	136,009		
物品	2,394,471		
物品減価償却累計額	-2,012,712		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	225,229		
ソフトウェア	24,569		
その他	200,660		
投資その他の資産	4,167,265		
投資及び出資金	540,659		
有価証券	53,787		
出資金	486,872		
その他	-		
長期延滞債権	436,068		
長期貸付金	125,717		
基金	3,372,201		
減債基金	-		
その他	3,372,201		
その他	-		
徴収不能引当金	-135,536		
流動資産	4,720,899		
現金預金	1,441,828		
未収金	143,639		
短期貸付金	-		
基金	3,154,995		
財政調整基金	3,002,609		
減債基金	152,386		
棚卸資産	5,292		
その他	3,900		
徴収不能引当金	-28,755		
繰延資産	-	純資産合計	54,217,853
資産合計	88,885,863	負債及び純資産合計	88,885,863

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	25,057,812
業務費用	11,013,749
人件費	1,899,286
職員給与費	1,869,058
賞与等引当金繰入額	14,105
退職手当引当金繰入額	-116,428
その他	132,551
物件費等	8,515,179
物件費	4,231,304
維持補修費	768,044
減価償却費	3,352,335
その他	163,497
その他の業務費用	599,284
支払利息	287,572
徴収不能引当金繰入額	812
その他	310,900
移転費用	14,044,063
補助金等	4,046,140
社会保障給付	9,980,371
その他	10,096
経常収益	1,312,044
使用料及び手数料	682,803
その他	629,241
純経常行政コスト	23,745,768
臨時損失	244,541
災害復旧事業費	230,084
資産除売却損	6,411
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,046
臨時利益	37,282
資産売却益	27,650
その他	9,632
純行政コスト	23,953,027

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,755,303	87,851,097	-32,095,795	-
純行政コスト(△)	-23,953,027		-23,953,027	-
財源	22,400,037		22,400,037	-
税金等	14,006,339		14,006,339	-
国県等補助金	8,393,699		8,393,699	-
本年度差額	-1,552,990		-1,552,990	-
固定資産等の変動(内部変動)		511,982	-511,982	
有形固定資産等の増加		1,162,572	-1,162,572	
有形固定資産等の減少		-650,590	650,590	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	36,268	36,268		
無償所管換等	-79,225	-79,225		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	58,496	-1,000,163	1,058,660	
本年度純資産変動額	-1,537,450	-531,138	-1,006,312	-
本年度末純資産残高	54,217,853	87,319,959	-33,102,107	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,815,481
業務費用支出	8,035,997
人件費支出	2,033,718
物件費等支出	5,400,961
支払利息支出	287,572
その他の支出	313,747
移転費用支出	13,779,483
補助金等支出	3,752,785
社会保障給付支出	9,980,371
その他の支出	38,872
業務収入	23,264,535
税収等収入	14,354,228
国県等補助金収入	7,587,299
使用料及び手数料収入	682,803
その他の収入	640,205
臨時支出	230,084
災害復旧事業費支出	230,084
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,218,970
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,423,346
公共施設等整備費支出	2,309,778
基金積立金支出	795,268
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	318,300
その他の支出	-
投資活動収入	1,967,679
国県等補助金収入	473,267
基金取崩収入	987,452
貸付金元金回収収入	309,503
資産売却収入	197,457
その他の収入	-
投資活動収支	-1,455,666
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,378,116
地方債等償還支出	2,378,116
その他の支出	-
財務活動収入	2,222,325
地方債等発行収入	2,157,164
その他の収入	65,161
財務活動収支	-155,791
本年度資金収支額	-392,488
前年度末資金残高	1,822,380
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,429,893
前年度末歳計外現金残高	11,123
本年度歳計外現金増減額	812
本年度末歳計外現金残高	11,935
本年度末現金預金残高	1,441,828

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,788,216	固定負債	33,524,350
有形固定資産	82,716,569	地方債等	29,186,068
事業用資産	54,922,577	長期未払金	-
土地	7,914,276	退職手当引当金	2,157,364
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	5,065,813	その他	2,180,918
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,108,509
建物	75,875,562	1年内償還予定地方債等	3,599,218
建物減価償却累計額	-36,541,759	未払金	267,825
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,626,654	前受金	7
工作物減価償却累計額	-3,178,043	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	195,649
船舶	-	預り金	23,178
船舶減価償却累計額	-	その他	22,632
船舶減損損失累計額	-	負債合計	37,632,858
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	91,030,883
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-35,662,225
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	850,720		
その他減価償却累計額	-285,290		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	594,645		
インフラ資産	27,357,347		
土地	140,500		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,487,724		
建物減価償却累計額	-801,684		
建物減損損失累計額	-		
工作物	75,768,511		
工作物減価償却累計額	-50,201,614		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,050,587		
その他減価償却累計額	-1,222,685		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	136,009		
物品	2,852,098		
物品減価償却累計額	-2,415,454		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	228,999		
ソフトウェア	28,339		
その他	200,660		
投資その他の資産	4,842,648		
投資及び出資金	269,347		
有価証券	53,845		
出資金	215,502		
その他	-		
長期延滞債権	438,165		
長期貸付金	125,717		
基金	4,141,405		
減債基金	-		
その他	4,141,405		
その他	3,554		
徴収不能引当金	-135,540		
流動資産	5,213,300		
現金預金	1,813,350		
未収金	154,142		
短期貸付金	-		
基金	3,242,667		
財政調整基金	3,090,281		
減債基金	152,386		
棚卸資産	12,674		
その他	19,237		
徴収不能引当金	-28,769		
繰延資産	-	純資産合計	55,368,658
資産合計	93,001,516	負債及び純資産合計	93,001,516

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	29,691,906
業務費用	12,799,448
人件費	3,107,534
職員給与費	2,914,687
賞与等引当金繰入額	17,230
退職手当引当金繰入額	-178,638
その他	354,255
物件費等	8,920,123
物件費	4,261,941
維持補修費	866,676
減価償却費	3,621,074
その他	170,432
その他の業務費用	771,792
支払利息	296,152
徴収不能引当金繰入額	830
その他	474,810
移転費用	16,892,457
補助金等	6,864,784
社会保障給付	9,735,843
その他	284,375
経常収益	1,582,710
使用料及び手数料	709,465
その他	873,245
純経常行政コスト	28,109,195
臨時損失	244,597
災害復旧事業費	230,084
資産除売却損	6,467
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,046
臨時利益	37,372
資産売却益	27,724
その他	9,648
純行政コスト	28,316,421

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,121,591	91,764,314	-34,642,723	-
純行政コスト(△)	-28,316,421		-28,316,421	-
財源	26,553,005		26,553,005	-
税金等	16,063,582		16,063,582	-
国県等補助金	10,489,423		10,489,423	-
本年度差額	-1,763,416		-1,763,416	-
固定資産等の変動(内部変動)		672,434	-672,434	
有形固定資産等の増加		4,825,136	-4,825,136	
有形固定資産等の減少		-4,025,453	4,025,453	
貸付金・基金等の増加		305,195	-305,195	
貸付金・基金等の減少		-432,444	432,444	
資産評価差額	36,287	36,287		
無償所管換等	-79,225	-79,225		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-5,075	25,875	-30,950	-
その他	58,496	-1,388,802	1,447,298	
本年度純資産変動額	-1,752,933	-733,431	-1,019,502	-
本年度末純資産残高	55,368,658	91,030,883	-35,662,225	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,258,362
業務費用支出	9,625,678
人件費支出	3,306,914
物件費等支出	5,544,600
支払利息支出	296,152
その他の支出	478,012
移転費用支出	16,632,684
補助金等支出	6,563,688
社会保障給付支出	9,734,737
その他の支出	326,805
業務収入	27,683,944
税収等収入	16,411,148
国県等補助金収入	9,691,496
使用料及び手数料収入	709,465
その他の収入	871,836
臨時支出	230,084
災害復旧事業費支出	230,084
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,195,498
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,467,723
公共施設等整備費支出	2,318,036
基金積立金支出	831,388
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	318,300
その他の支出	—
投資活動収入	2,054,028
国県等補助金収入	473,271
基金取崩収入	1,048,797
貸付金元金回収収入	309,503
資産売却収入	222,457
その他の収入	—
投資活動収支	-1,413,695
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,417,770
地方債等償還支出	2,417,516
その他の支出	254
財務活動収入	2,270,660
地方債等発行収入	2,164,449
その他の収入	106,211
財務活動収支	-147,110
本年度資金収支額	-365,307
前年度末資金残高	2,166,020
比例連結割合変更に伴う差額	435
本年度末資金残高	1,801,148
前年度末歳計外現金残高	12,000
本年度歳計外現金増減額	201
本年度末歳計外現金残高	12,202
本年度末現金預金残高	1,813,350